

令和6年度福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査等業務委託仕様書

1 事業の目的

本事業は、福島県における産業廃棄物の発生から処分までの流れを経年的に把握するとともに、廃棄物の排出量や処理・処分量等の解析等を行い、廃棄物処理計画の進行管理及び達成状況の確認、産業廃棄物税の効果を検証すること等を目的とするものである。

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が、委託先事業者（以下「受注者」という。）に委託する本事業を円滑かつ効率的に行うために必要な事項を記載したものであり、受注者は本仕様書に従い業務を遂行するものとする。

2 委託業務の内容

令和5年度の福島県産業廃棄物排出処理状況等の把握

(1) 調査対象者（件数 約 5,000 件）

- ア 県内（福島市、郡山市、いわき市含む。以下同じ。）に許可を有する（特別管理）産業廃棄物処分業者及び（特別管理）産業廃棄物収集運搬業者
- イ 県内に事業場が所在する多量（指定）排出事業者及び産業廃棄物（指定）処理施設設置事業者
- ウ その他必要と判断した対象者

(2) 調査方法

- ア 受注者は、2（1）アの調査対象者に対し、調査票、県からの依頼文、記入例、返信用封筒等を添えて送付し、調査票を回収する。
- イ 発注者は、福島県産業廃棄物課 HP から入手できるよう、調査票を掲載する。
- ウ 調査対象者からの回答は郵送のほか、ファクシミリ、電子メールによる提出も可とし、提出先は受注者が指定する場所とする。
- エ 受注者は、提出期限を過ぎても調査票の提出がない調査対象者には、再度、郵便による督促を行う。
- オ 調査票の回収率は75%以上とする。
- カ 受注者は、調査対象者からの調査票記入方法等に係る問い合わせへの対応及び回収した調査票の不備、不明な点について調査対象者への確認を行う。

(3) 報告書等の電子化（件数 約 224,000 件）

受注者は、下記の報告書等を電子化する。

また、電子化したデータは、「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行するとともに、個別データを検索、閲覧できるようにする。

- ア 令和5年度産業廃棄物の排出・処理状況実績報告書
書類、ファックス、電子メール等で提出された報告書を発注者が指定するCSVファイルに入力する。
- イ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物排出事業者から県及び中核市に提出される産業廃棄物管理票交付等状況報告書について、発注者から提

- 供を受けた当該報告書（写し）を発注者が指定するCSVファイルに入力する。
- ウ（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書
- 県及び中核市が公表する（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書を事業者ごとにダウンロードし、発注者が指定するCSVファイルに入力する。
- （４）産業廃棄物の排出・処理状況の整理、分析
- ア 受注者は、２（１）ウのデータを基に、令和５年度の福島県内の産業廃棄物の排出及び処理状況（県外からの移入、県外への移出も含む）を整理、分析し、その結果を「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行する。
- イ 受注者は、以下の（ア）から（オ）の事項ごとに整理し、集計結果として整理する。
- なお、集計結果は、国への定期報告の様式によるものとする。
- （ア）産業廃棄物の広域移動状況の集計
- （イ）行政組織等調査報告様式での多量排出事業者実績の集計
- （ウ）環境省が行う産業廃棄物排出・処理状況調査への報告用データの集計
- （エ）産業廃棄物管理票交付等状況報告書の集計
- （オ）報告書（実績報告及び管理票報告）提出事業所台帳の作成
- （５）産業廃棄物の排出・処理量の推計及び廃棄物処理計画の進行管理状況の分析
- 受注者は、２（４）イの集計結果及びその他各種資料等から、令和５年度の産業廃棄物の排出・処理量の推計を行うとともに、推計結果と福島県廃棄物処理計画（令和４年１月）で定めた目標値等との突合・分析を行い、計画の進捗状況のとりまとめを行う。
- なお、産業廃棄物の排出・処理量の推計結果は、「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行する。
- （６）最終処分場残余年数の推定
- 受注者は、２（４）イのデータを基に、最終処分場の需要量（容量換算）と既存施設の残余年数から、県内及び地区毎の最終処分場残余年数の推定を行う。
- なお、推定対象最終処分場からは自社処分場及び特定の事業場の産業廃棄物のみを受け入れている処分場（榊商報舎第２処分場、相馬市産業廃棄物処分場）を除くこととする。
- また、避難区域内にあるため、受け入れを行っていない処分場についても除くこととする。
- （７）資源化状況の解析
- 受注者は、２（４）イのデータを基に、廃棄物の種類ごとに資源化用途及び利用先業種等を整理し、資源化推進施策の基礎情報を作成する。
- （８）産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リスト作成
- 受注者は、２（４）イのデータを基に、産業廃棄物管理票交付等状況報告（廃棄物処理法第１２条の３第７項）の対象となる事業者の台帳を作成する。
- （９）調査票の期限後提出状況の整理
- 受注者は、提出期限後に発注者に提出があった調査票について、最終的な集計結果に組み込めなかったものについて取りまとめる。
- （１０）その他

受注者は、データ分析結果を踏まえ、システムに組み込むことが今後の廃棄物対策等に重要と判断される内容がある場合は、発注者と協議のうえ、現行のシステムに適宜組み込みを行う。

3 成果物

(1) 福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査報告書

報告書はA4版とし、本編と本編の内容を簡潔にまとめた概要編を作成する。

ア 本 編 1部(60ページ程度、簡易製本)

イ 概要編 1部(3ページ程度)

ウ 上記ア及びイの電子データ並びに更新後の福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム 1部(CD-R等)

(2) 調査票の期限後提出状況報告書

4 成果物の提出期限

(1) 福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査報告書

令和6年12月6日(金)

(2) 調査票の期限後提出状況報告書

令和7年3月31日(月)

5 その他

(1) 業務の再委託禁止

受注者は、本業務を再委託してはならない。ただし、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(2) 資料の貸し出し

本業務実施のために必要な書類、関係資料等は受注者の要望があれば、発注者が受注者に無償で貸与する。

なお、貸与した資料等は成果物の提出期限までに返却すること。また、受注者側で複写した場合は確実に廃棄すること。

(3) 法令等の遵守

この業務を実施するに当たっては、法その他関係法令等を遵守しなければならない。

(4) 別途協議

作業内容について不明な点がある場合は、発注者に随時問い合わせて説明を受けること。

また、成果品提出前は、必ず発注者と協議すること。